

## 令和3年度子どもの貧困対策についての検討ワーキング部会 報告

### 1 開催日時及び会場

- (1) 日時 令和3年10月1日(金) 午後2時～午後3時30分  
 (2) 会場 さいわいプラザ 5階 501会議室

### 2 出席者

- 【委員】山川委員、小海委員、宮下委員、鷲尾委員、兒玉委員、横澤委員 6名  
 【アドバイザー】新潟県立大学 小池教授  
 【関係課】生活支援課、学校教育課、学務課、教育センター 4名  
 【事務局】子ども・子育て課 5名

### 3 会議内容

- (1) 「子どもの学力アップ応援事業」の実績等報告(資料1, 2)  
 (2) 「子どもの学習支援事業」の実績等報告(資料3)  
 (3) 意見交換  
 (4) アドバイザーからのまとめ



会議の様子

### 4 議事(1)(2)に関する意見等

委員：この事業の成果が上がっていることがわかったが、地域によっては学習塾が無いところもあるので、子ども食堂や地域のボランティアが実施する学習支援の場などが大事になってくると思う。また、家庭の中での学習環境が整っていない家庭もあり、学習する場所を保障する学習塾の役割も大きいと思うので、今後もこの事業を継続してほしいし、支所地域での独自の学習支援の取組みも行政として進めていただければと思う。

委員：子どもによっては、中学校、高校になると学習する場所を図書室や公共のスペースに求める生徒がいるようだが、学習塾に行くことが普通になってきている中、保護者アンケートからも、通塾によって学習意欲が向上したとか成績が上がったという結果を見ると、この事業の有効性があると感じた。また、大勢の中だと学習が身につかないが、個別や少人数だと学習に対して意欲が増すことがあり、その子にあった勉強法で学習することができるのが学習塾の強みであると思う。

この事業は3年目だが、毎年改善しながらやってきていることは、とても価値があると思う。ただ、学習塾が無い地域ではどうするか、オンライン学習塾も対象となるが、オンライン環境が整わない家庭ではどうするかといった課題があるのではないかと思った。

委員：中学3年生が1年間塾に通うには10万円では足りないと思うが、それでも費用の足しになるのでいい制度だと思う。小学校までリビング学習をしてきた子どもが、受験でいざ一生懸命勉強しようとしてもやり方がわからなかったりする場合があるので、学習塾に通うことで勉強の仕方なども教えてもらえるのはいいことだと思うし、親にとっても助かると思うので事業を続けてほしいと思う。

事務局：この事業が就学援助の決定後の8月から利用できるため、約半年分利用できるが、

今年度登録いただいた学習塾は概ね12月～1月分くらいまでは10万円で賄えるような状況である。

委員：アンケートの結果から、自分の家に部屋が無く、学習塾に行っていると授業が無くても自習室で勉強できるということで、そこで勉強する環境を確保できるという面でもいいと思う。中学3年生になると特に、自分一人で考えたい時間もあると思うので、子どもにとってありがたい環境だと思う。ひとり親家庭では、大人と接する機会が、親か学校の先生になる場合が多いが、親や学校の先生は学習に成績を評価するようなイメージがあるため、塾の先生は第三者として、親や学校の先生とは別の立場で関係性を持てる人ができるということは、中学3年生くらいの子どものにとってはいいことではないかと感じた。ただ、家庭教師でも利用できるということだが、家庭教師は高額なイメージがあり、塾に行きたいけど行けない不登校の子どもが利用できるよくなると思う。

委員：学校で勉強していれば学習塾へ行く必要はないと考えていたが、塾に行くことで勉強のポイントがつかめることがあると思う。生活支援課の学習支援の取組みについて、貧困ではない家庭にも広げられるとよい。学力アップ応援事業について、昨年度ガバメントクラウドファンディングで資金を集めるというお話を聞いたが、結果はどうだったのか。また、今年度も実施するのか。

事務局：昨年度、ガバメントクラウドファンディングで600万円を目標に実施し、年内に目標を達成することができた。今年度は目標額を1,000万円とし実施する予定で準備を進めている。

委員：平成30年度に実施したアンケートの中で、家庭の中で病気の家族の世話の手伝いをしていると回答した子どもも若干見られたが、報道によると中学生でヤングケアラーと思われる生徒ははクラスに1、2人いると言われているので気になっているが、長岡市の状況はどうか。

事務局：今年の4月に国が中学2年生と高校2年生を対象に調査をした結果、中学2年だと全体の4～5パーセントがヤングケアラーとみられるという実態があったことと、ヤングケアラーという言葉自体を知らない生徒が8割程度いたことが浮き彫りになったため、まずは啓発から必要ということでスタートしている状況である。また、新潟県において、ヤングケアラー支援体制整備検討会を立ち上げ、メンバーの一人に当市の子ども家庭センターのセンター長も入っているが、この9月に、全ての中学2年生と高校2年生を対象に調査を実施しており、今月速報値が発表される予定である。また、長岡市の子どもナビゲーターが各学校を回ってヤングケアラーの視点でも情報を収集しているが、今年度小中学校で該当すると思われる児童生徒が10数名程度いると把握しており、長岡市でも啓発やいろいろな機関との連携を検討していきたいと考えている。

委員：この事業は申請のしやすさにも考慮いただいてありがたい。予算取りのこともあると思うが、中学3年生を対象に周知し、申請を受け付けて交付決定となると行政の事務負担も相当あると思うので、中学2年の後半に周知いただければ学習塾に行く

計画を各家庭がしやすくなるのではないか。

また、子ども食堂での学習支援も有効だと思うので、子ども食堂と連携できると思います。子ども食堂への運営費補助金に、学習支援を実施すると補助金をプラスするなど御検討いただきたい。

関係課：補助金の交付決定は抽選となるのか。

事務局：3年間、たまたま定員以内に交付決定者が収まったため抽選となっていないが、もし定員を上回った場合は所得状況を確認し、経済的に厳しい家庭から交付決定する予定。

関係課：就学援助担当である当課と連携が取れており、この補助金の申請をしたが就学援助の申請が無い方に就学援助申請を促してもらうケースが増えており、認定になれば経済的負担の軽減にもつながるため、今後も連携できればと思う。

関係課：中学3年生は6～7月で部活動を引退し、8月の夏期講習から学習塾に通うと、公立高校に行こうと塾に行く場合は、月2万円程度かかると、ちょうど受験勉強が佳境に入る頃に補助金10万円分が終わってしまう可能性があるため、もう少し金額を加算してもらえるとありがたいのではないか。

関係課：参画事業者の選定はどのようになっているのか。

事務局：令和元年度に事業説明会においていただいたところをはじめ、把握できた学習塾に対して事業の御案内をお送りし、参加申請いただいた学習塾を審査し、登録事業者として各家庭に御案内している。今年度も市内の学習塾だけでなく、市外の塾や家庭教師、オンライン学習塾からも登録いただいた。

関係課：事業者が長岡市内にないに関わらず、子どもが行きたい学習塾や利用したいオンライン学習塾を利用できるということでよいと思う。いろいろなお子さんがいるのと同じでいろいろな保護者もいるので、保護者支援という視点も必要であり、不登校や学習がなかなか身につかないなどは家庭の環境も影響している場合があるので、各課が連携しながら保護者への支援もできればよいと感じた。

## 5 アドバイザーからのお話

- ・今年度は3年目で、効果や成果が見えてきた一つの区切りの時期に来ていると思うが、今回中学校にもアンケート調査をしたことは意味があることだと感じた。学校にいる子どもの姿と学校以外での子どもの姿があり、学校ではない子どもたちへの働きかけが学校での生活にどのように影響を与えているかということを見ていくことも大事なことだと思う。また、学校にアンケートをとっていただくことで、学校の先生方は生徒の学校での様子を見てくださる機会になったことがよかったと思う。
- ・学習塾を利用した学習支援については全国的に賛否両論ある。7月に大学で人間生活学会があり、新潟市で実施している学習支援報告会があったが、学習支援の場に来ている子どもの中で、まわりに「塾に行っている」と言っている子がいるということを知ったが、これは学習支援の特別な場に行っているのではなく、みんなと同じように、「自分も塾に行っている」という風に発信したいという気持ちがあるということを感じさせられた。塾を利

用することは、子どもたちにとっては「ほかの子と変わらない経験をしている」ということの発信になるということであり、そういう意味ではこの事業はいいと思っている。

- ・この事業への参画を学習塾に交渉してくれたとのことだが、これは学習塾に対して、自分の学習塾に経済的に厳しい家庭の子どもがいるかもしれないという気付きの機会となり、それぞれの立場のところで、もしかしたらそういう家庭の子どもがいるかも、そういう御家庭があるかもという観点を地域全体で持つことで、必要な子どもに必要な支援が届くということにもつながっていくという意味を持っていると思うので民間の学習塾を巻き込んでいくということも重要であると思う。
- ・中学3年生で、真剣に受験勉強を始めるのは部活を引退したタイミングだと思うが、学校の先生方は大体受験生がどのくらいからスパートをかけるかなど見通しがわかっているが、保護者はわからないと思うので、夏期講習からこの補助金を使えるとか、こういった使い方ができるなど助言できるとよいと思う。そういうことをきっかけに保護者とやり取りできると、より成果がでるのではないかと感じた。
- ・学習支援に限らず、いろいろな団体がいろいろな切り口で支援をしているのが実態だと思うが、同じ課題であっても、切り口が違くと救える人たちが違って来る。「学力アップ応援事業」と「学習支援事業」があることでいろいろな子どもが救えており、どこにマッチするかが違って来るため、だからこそいろいろな学習支援の事業があることが大切であり、各団体が重層的に事業を運営していくと、いろいろな人を救うことができると考えている。
- ・この事業は10年は続けてほしいと思う。10年経つと子どもたちが成人していき、この事業でどのような影響が出たのかがわかるのではないかなと思う。

## 6 今後の事業の方向性について

- ・これまで実施した中で、保護者、参画事業者、中学校にアンケート調査を実施した結果からも、この事業の有効性が感じられた。学習塾に行くことで、子どもにとっては学習意欲の向上や、自分の部屋が持てない子が学習塾で集中して勉強することができるようになったなどの効果があり、保護者からも、他の家庭で当たり前に行かせてあげている学習塾に、経済状況を心配することなく通わせることができたなど、喜びの声が寄せられている。
- ・長岡市内において、子ども食堂等でのボランティアによる学習支援も増えてきている中、子どもにあった学習支援の方法を選ぶことができるよう、選択肢の一つとしてこの事業を継続していきたい。